

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第138期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	二チモウ株式会社
【英訳名】	NICHIMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本和明
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(3458)4550
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼財務部長 小島章伸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(3458)4550
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼財務部長 小島章伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第 2 四半期 連結累計期間	第138期 第 2 四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	61,110	61,332	126,829
経常利益 (百万円)	1,619	1,438	3,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,103	1,106	2,437
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,058	2,524	3,385
純資産額 (百万円)	21,818	27,023	24,095
総資産額 (百万円)	89,429	92,933	78,647
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	322.60	268.11	682.62
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	312.45	-	658.64
自己資本比率 (%)	24.4	29.1	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,959	7,399	912
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	613	564	1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,595	9,476	1,618
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,711	8,523	6,939

回次	第137期 第 2 四半期 連結会計期間	第138期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	108.64	106.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第138期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は取締役向けの株式報酬制度を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下です。

(食品事業)

第 1 四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました有限会社北海道マリンサービスは、オホーツクニチモウ株式会社に商号変更し、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、本年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類へ移行したことなどに伴い、行動制限の緩和がより一層進み、経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、不安定な国際情勢のなか、資源や燃料価格の高止まり、急激な物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、インバウンドや外食需要の復調傾向に対し、想定を上回る物価の上昇が個人の消費行動を限定する形となりました。他方で、ALPS処理水放出に伴う中国による禁輸措置等により、結果として日本産水産物への不安感を煽ることとなり、相場に影響を与えるなど、先行きが掴めない状況となっております。

このような情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第137期中期経営計画（Toward the next stage）」の2年度として、経営方針「浜から食卓までを網羅し繋ぐ」をベースに、当社グループならではの一貫した体制で営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は613億32百万円（前年同期比2億22百万円の増加）、営業利益は12億45百万円（前年同期比2億25百万円の減少）、経常利益は14億38百万円（前年同期比1億81百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億6百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、原料相場の断続的な下落により販売も低調に推移するなど、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは物価の上昇を受け、通販向け販売が低調に推移した結果、売上は大きく減少いたしました。業務筋に向けた販売が回復してきたことで利益率が改善し、営業利益は増加いたしました。助子は土産向けの販売が堅調に推移いたしました結果、売上は増加いたしました。原料価格の高騰の影響により営業利益は減少いたしました。北方凍魚は、為替変動の影響などで相場が弱含みで推移し、原料・加工品の販売も振るわず、売上、営業利益ともに減少いたしました。加工食品部門では、養殖銀ザケの販売が好調に推移したことに加え、ツナやサケ・マス加工品において、原料価格高騰に対する製品価格への転嫁が順調に進みました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は383億77百万円（前年同期比15億45百万円の減少）、セグメント利益は7億40百万円（前年同期比3億50百万円の減少）となりました。

< 海洋事業 >

漁網・漁具資材部門では、イワシなどの一部魚種が豊漁であったことから、近海まき網用の漁具資材などの製造・販売が好調で、官公庁向けや海外まき網用、底曳き用の各種漁具資材の販売も堅調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。また、船舶・機械部門では、船舶用機器類ならびに船用品の販売が順調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。養殖部門におきましても、引き続き各種養殖用資材、養殖用餌料の販売やサケ科魚類を中心とした種苗の販売が順調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに大きく増加いたしました。

これらの結果、売上高は111億37百万円（前年同期比12億45百万円の増加）、セグメント利益は5億51百万円（前年同期比2億4百万円の増加）となりました。

< 機械事業 >

機械事業におきまして、国内では、人流の再開に伴い、人手不足への対応による省人化に向けた動きとして、冷凍食品・豆腐業界における機器類の増設や更新などの案件を獲得したことで、売上、営業利益ともに増加いたしました。海外におきましても、省人化を目的とした豆腐・総菜など各種生産設備の需要が増加しており、円安による輸出面でのメリットを享受しながら、営業活動に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は60億72百万円（前年同期比6億44百万円の増加）、セグメント利益は5億58百万円（前年同期比1億43百万円の増加）となりました。

< 資材事業 >

資材事業におきまして、化成品部門では、マンション需要は底堅く推移しておりますが、各種商材の原料価格の高騰が続くなか、製品価格への転嫁が進まず、売上、営業利益ともに減少いたしました。包装資材は、各コスト上昇の影響を受け、売上は減少いたしました。食品関連資材の拡販に努めました結果、営業利益は前年同期並となりました。農畜資材においては、農業用資材・肥料の拡販に努めました。それぞれ原料価格高騰の影響により、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は42億62百万円（前年同期比1億49百万円の減少）、セグメント利益は1億79百万円（前年同期比61百万円の減少）となりました。

< バイオティックス事業 >

バイオティックス事業では、医療関係者向けや通信販売は引き続き堅調に推移しましたが、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」の素材および薬局向けOEM商品の販売が振るわず、売上高は1億39百万円（前年同期比16百万円の減少）、セグメント利益は0百万円（前年同期比4百万円の減少）となりました。

< 物流事業 >

物流事業では、車両に係る経費負担増や運送業界における慢性的な人員不足による経費増などが続くなか、打開策として関東圏での拠点確保に乗り出しておりましたが、計画通りに進まず、売上高は12億88百万円（前年同期比43百万円の増加）、セグメント損失は92百万円（前年同期は34百万円のセグメント損失）となりました。

< その他 >

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は54百万円（前年同期比0百万円の増加）、セグメント利益は13百万円（前年同期比28百万円の減少）となりました。

(財政状態)

(資 産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は929億33百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。
総資産の増加は、主として売上債権及び棚卸資産の増加によるものであります。

(負 債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は659億9百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。
総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は270億23百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。
純資産の増加は、主として資本金及び利益剰余金とその他の有価証券評価差額金増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、85億23百万円（前連結会計年度末比15億84百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の93億26百万円の増加などにより73億99百万円のマイナス（前年同四半期は89億59百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出6億66百万円などにより5億64百万円のマイナス（前年同四半期は6億13百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額98億41百万円などにより94億76百万円のプラス（前年同四半期は115億95百万円のプラス）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は63百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,149,600
計	15,149,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,504,400	4,504,400	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	4,504,400	4,504,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		4,504,400		6,354		22

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷1丁目6-1(東京都中央区晴海1丁目8-12)	300,000	7.01
中村 格彰	東京都中央区	205,800	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	197,600	4.62
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	167,400	3.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	146,400	3.42
ニチモウ取引先持株会	東京都品川区東品川2丁目2-20	136,700	3.19
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	135,000	3.15
株式会社渡辺冷食	千葉県鴨川市大里2-1	122,200	2.85
株式会社ニッスイ	東京都港区西新橋1丁目3-1	120,000	2.80
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	83,819	1.96
計	-	1,614,919	37.73

- (注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、役員向け株式交付信託が保有する当社株式89,900株が含まれております。
2. 上記のほか自己株式を224,091株保有しております。
3. 自己株式には役員向け株式交付信託が保有する89,900株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 59,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,194,700	41,947	-
単元未満株式	普通株式 26,600	-	-
発行済株式総数	4,504,400	-	-
総株主の議決権	-	41,947	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式20株及び当社所有の自己株式91株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。

3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式89,900株(議決権の数899個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	224,000	-	224,000	4.97
(相互保有株式) 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町 3 - 4	43,400	-	43,400	0.96
日本船燈(株)	埼玉県春日部市下柳字古川端 923	9,700	-	9,700	0.22
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南 3 - 31 - 13	6,000	-	6,000	0.13
計		283,100	-	283,100	6.28

(注) 役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式89,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,613	9,106
受取手形及び売掛金	17,162	1 18,580
商品及び製品	24,639	32,177
仕掛品	836	1,299
原材料及び貯蔵品	3,472	4,883
前渡金	741	713
その他	750	912
貸倒引当金	63	72
流動資産合計	55,152	67,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,321	10,545
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,528	6,675
建物及び構築物（純額）	3,792	3,869
機械装置及び運搬具	8,744	8,907
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,242	6,460
機械装置及び運搬具（純額）	2,502	2,447
工具、器具及び備品	1,037	1,043
減価償却累計額及び減損損失累計額	823	849
工具、器具及び備品（純額）	214	193
土地	2,938	2,953
建設仮勘定	437	446
有形固定資産合計	9,885	9,910
無形固定資産		
その他	772	796
無形固定資産合計	772	796
投資その他の資産		
投資有価証券	11,919	13,692
長期貸付金	39	37
破産更生債権等	899	914
繰延税金資産	249	278
その他	526	523
貸倒引当金	918	932
投資その他の資産合計	12,715	14,514
固定資産合計	23,373	25,221
繰延資産		
社債発行費	122	109
繰延資産合計	122	109
資産合計	78,647	92,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,583	15,048
短期借入金	2 19,997	2 29,900
1年内償還予定の社債	3 576	3 576
1年内返済予定の長期借入金	1,062	3 3,588
未払法人税等	469	413
賞与引当金	508	496
その他	2,758	2,178
流動負債合計	37,956	52,201
固定負債		
社債	3 5,862	3 5,574
長期借入金	3 8,526	5,646
繰延税金負債	570	910
役員退職慰労引当金	143	142
役員株式給付引当金	184	192
退職給付に係る負債	744	704
その他	563	537
固定負債合計	16,595	13,707
負債合計	54,552	65,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,589	6,354
利益剰余金	16,252	17,004
自己株式	916	917
株主資本合計	20,925	22,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,707	3,828
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	579	846
退職給付に係る調整累計額	125	116
その他の包括利益累計額合計	3,155	4,566
新株予約権	2	-
非支配株主持分	12	15
純資産合計	24,095	27,023
負債純資産合計	78,647	92,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	61,110	61,332
売上原価	55,484	55,814
売上総利益	5,626	5,517
販売費及び一般管理費	1 4,154	1 4,272
営業利益	1,471	1,245
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	99	112
持分法による投資利益	190	225
為替差益	7	1
その他	90	84
営業外収益合計	390	434
営業外費用		
支払利息	191	196
シンジケートローン手数料	8	8
その他	43	37
営業外費用合計	242	242
経常利益	1,619	1,438
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	98	-
リース債務解約益	-	4
補助金収入	298	-
新株予約権戻入益	2 130	-
特別利益合計	531	6
特別損失		
固定資産除却損	6	7
固定資産圧縮損	298	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
役員株式給付引当金繰入額	2 258	-
特別損失合計	565	7
税金等調整前四半期純利益	1,585	1,437
法人税、住民税及び事業税	505	475
法人税等調整額	38	151
法人税等合計	466	324
四半期純利益	1,118	1,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,103	1,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,118	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	1,104
繰延ヘッジ損益	80	14
為替換算調整勘定	635	267
退職給付に係る調整額	11	8
持分法適用会社に対する持分相当額	18	16
その他の包括利益合計	939	1,411
四半期包括利益	2,058	2,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,042	2,517
非支配株主に係る四半期包括利益	15	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,585	1,437
減価償却費	542	575
のれん償却額	21	-
繰延資産償却額	11	12
賞与引当金の増減額（は減少）	29	13
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	0
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	262	7
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	87	19
受取利息及び受取配当金	102	122
持分法適用会社からの配当金の受取額	21	23
支払利息	191	196
持分法による投資損益（は益）	190	225
投資有価証券売却損益（は益）	98	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
有形固定資産売却損益（は益）	4	2
有形固定資産除却損	6	7
固定資産圧縮損	298	-
リース債務解約益	-	4
補助金収入	298	-
新株予約権戻入益	130	-
売上債権の増減額（は増加）	657	1,295
棚卸資産の増減額（は増加）	10,481	9,326
前渡金の増減額（は増加）	644	30
仕入債務の増減額（は減少）	392	2,418
契約負債の増減額（は減少）	148	615
未払消費税等の増減額（は減少）	23	86
その他	1	198
小計	7,968	6,794
利息及び配当金の受取額	100	126
利息の支払額	186	196
法人税等の支払額	905	535
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,959	7,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	2
定期預金の払戻による収入	9	105
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,027	666
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	0
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	139	-
補助金の受取額	298	-
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	54	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	613	564

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,326	9,841
長期借入れによる収入	2,830	250
長期借入金の返済による支出	515	604
社債の発行による収入	3,409	-
社債の償還による支出	2,174	288
新株予約権の発行による収入	7	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54	752
自己株式の取得による支出	319	0
自己株式の売却による収入	318	-
配当金の支払額	205	361
非支配株主への配当金の支払額	2	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	126	101
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,595	9,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,140	1,566
現金及び現金同等物の期首残高	5,571	6,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,711	8,523

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました有限会社北海道マリンサービスは、オホーツクニチモウ株式会社に商号変更し、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

役員向け株式交付信託

当社は、2022年6月24日開催の第136回定時株主総会に基づき、当社の取締役（下記のとおり、監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は取締役を対象とする株式交付規程に基づき、当社の取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度233百万円、89,900株、当第2四半期連結会計期間末233百万円、89,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	168百万円
支払手形	- 百万円	943百万円

2 コミットメントライン契約、特別当座貸越契約

(1) 当社は、株式会社みずほ銀行他7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	- 百万円	8,000百万円
差引額	8,000百万円	- 百万円

(2) 当社は、三井住友信託銀行株式会社他4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	4,000百万円
差引額	4,000百万円	- 百万円

(3) 当社とニチモウフーズ株式会社、はねうお食品株式会社、西日本ニチモウ株式会社、株式会社ニチモウワンマン、株式会社ビブンは、株式会社みずほ銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
特別当座貸越枠の総額	5,950百万円	5,950百万円
借入実行残高	3,630百万円	3,720百万円
差引額	2,320百万円	2,230百万円

3 社債、長期借入金契約、シンジケートローン契約

社債には2022年9月30日付で調達した2,500百万円、長期借入金には、2020年9月25日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金2,550百万円が含まれております。それぞれの契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内償還予定の社債	84百万円	84百万円
1年内返済予定の長期借入金	- 百万円	2,550百万円
社債	2,374百万円	2,332百万円
長期借入金	2,550百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	1,793百万円	1,865百万円
地代家賃	227百万円	232百万円
旅費及び交通費	287百万円	340百万円
賞与引当金繰入額	376百万円	394百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	8百万円
役員株式給付引当金繰入額	3百万円	7百万円
退職給付費用	77百万円	83百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	20百万円

2 当社は、取締役に対し信託を用いた株式報酬制度を導入し、取締役に通年度付与済みの「株式報酬型新株予約権」としての新株予約権で未行使のものについては、当該取締役において権利放棄をすることを条件に、本制度に基づく応分のポイントを付与しました。これにより、放棄された新株予約権を特別利益に計上し、応分のポイント付与については特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	8,393百万円	9,106百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	682百万円	583百万円
現金及び現金同等物	7,711百万円	8,523百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	206	60.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	251	70.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	362	90.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	385	90.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第1回新株予約権の一部権利行使により、資本金が765百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,354百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	39,923	9,891	5,428	4,412	155	1,245	61,056	54	61,110
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	159	628	38	189	-	16	1,032	12	1,045
計	40,082	10,520	5,467	4,601	155	1,261	62,088	66	62,155
セグメント利益 又は損失()	1,091	347	414	241	4	34	2,064	42	2,106

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,064
「その他」の区分の利益	42
全社費用(注)	635
四半期連結損益計算書の営業利益	1,471

(注) 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	38,377	11,137	6,072	4,262	139	1,288	61,278	54	61,332
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	341	1,115	75	170	-	16	1,719	93	1,813
計	38,719	12,252	6,148	4,432	139	1,304	62,997	148	63,145
セグメント利益 又は損失()	740	551	558	179	0	92	1,938	13	1,951

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,938
「その他」の区分の利益	13
全社費用(注)	705
四半期連結損益計算書の営業利益	1,245

(注) 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
鮮凍品	28,212	-	-	-	-	-	28,212	-	28,212
加工食品	11,698	-	-	-	-	-	11,698	-	11,698
漁具	-	4,380	-	-	-	-	4,380	-	4,380
海上機械・養殖資材	-	5,485	-	-	-	-	5,485	-	5,485
食品加工機械	-	-	5,428	-	-	-	5,428	-	5,428
合成樹脂	-	-	-	3,474	-	-	3,474	-	3,474
包装資材・農畜資材	-	-	-	937	-	-	937	-	937
健康食品	-	-	-	-	155	-	155	-	155
物流	-	-	-	-	-	1,245	1,245	-	1,245
その他	-	-	-	-	-	-	-	1	1
顧客との契約から生 じる収益	39,911	9,865	5,428	4,412	155	1,245	61,018	1	61,020
その他の収益	11	25	-	-	-	-	37	52	90
外部顧客への売上高	39,923	9,891	5,428	4,412	155	1,245	61,056	54	61,110

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
鮮凍品	25,533	-	-	-	-	-	25,533	-	25,533
加工食品	12,844	-	-	-	-	-	12,844	-	12,844
漁具	-	4,578	-	-	-	-	4,578	-	4,578
海上機械・養殖資材	-	6,558	-	-	-	-	6,558	-	6,558
食品加工機械	-	-	6,072	-	-	-	6,072	-	6,072
合成樹脂	-	-	-	3,414	-	-	3,414	-	3,414
包装資材・農畜資材	-	-	-	848	-	-	848	-	848
健康食品	-	-	-	-	139	-	139	-	139
物流	-	-	-	-	-	1,288	1,288	-	1,288
その他	-	-	-	-	-	-	-	1	1
顧客との契約から生 じる収益	38,377	11,137	6,072	4,262	139	1,288	61,278	1	61,279
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	53	53
外部顧客への売上高	38,377	11,137	6,072	4,262	139	1,288	61,278	54	61,332

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	322円60銭	268円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,103	1,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,103	1,106
普通株式の期中平均株式数(株)	3,420,859	4,127,824
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	312円45銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	111,221	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第138期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	385百万円
--------	--------

1株当たりの金額	90円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日
--------------------	------------

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 慶 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 勇 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。